

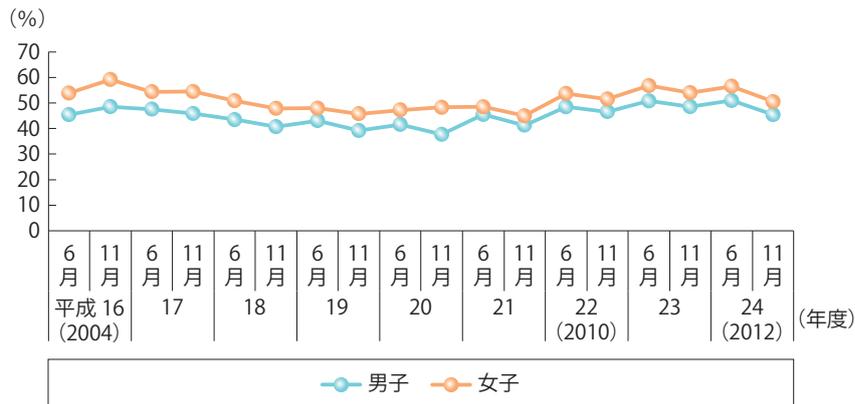
3 学校に係る諸問題

(いじめ)

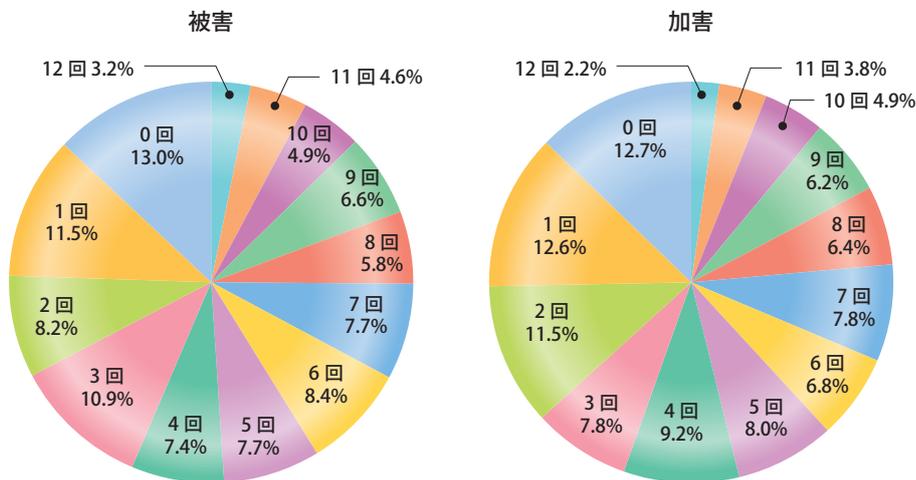
- いじめは常に起こっている。特定のいじめられっ子やいじめっ子だけではなく、多くの子供が入れ替わり被害者や加害者になっている。(図表21)
- 警察が取り扱ったいじめに起因する事件の検挙・補導人員は急増。(図表22)

図表21 いじめの発生実態

(1) 小学校における被害経験率の推移



(2) 平成19(2007)年度の小学4年生が中学3年生になるまでの6年間12回分の「仲間はずれ・無視・陰口」の経験回数



(出典) 文部科学省国立教育政策研究所 (2013) 「いじめ追跡調査2010-2012」

(注) 1. 調査の概要は以下のとおり。

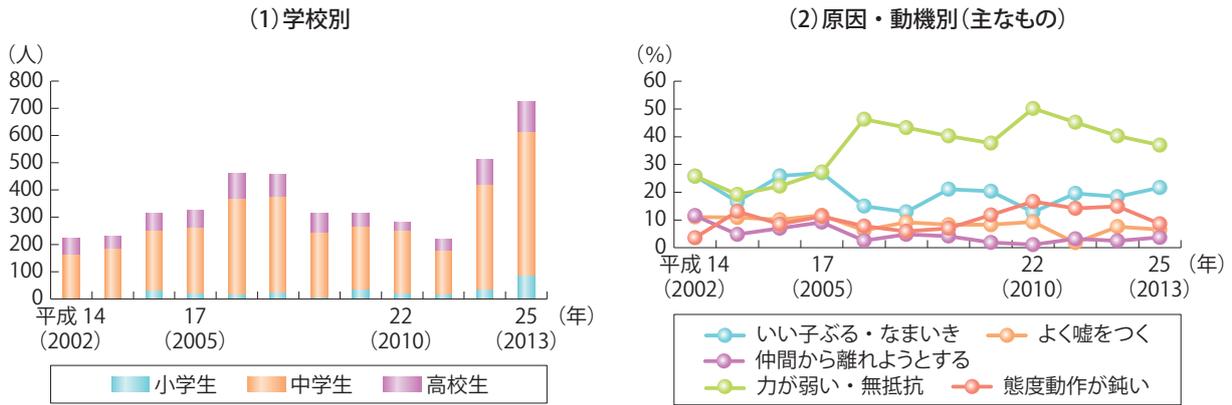
目的：匿名性を維持しつつ個人を特定できる形で小学校から中学校にかけて追跡方法：子供自らが回答する自記式質問紙調査

対象：サンプル地点として抽出された中学校区の小学校4年生から中学校3年生までの全ての子供 (1学年当たり約800名)

時期：各年度の6月末と11月末の2回

2. (1)と(2)は、新学期から3カ月弱の間に「仲間はずれにされたり、無視されたり、陰で悪口を言われたりした」体験についての回答をグラフ化。「週1回以上」「月に2~3回」「今までに1~2回」の回答割合の集計値。

図表22 いじめに起因する事件の検挙・補導



(出典) 警察庁「少年の補導及び保護の概況」[少年非行情勢]
 (注) 1. ここでいう「いじめに起因する事件」とは、都道府県警察で小学生、中学生、高校生の犯罪(触法行為を含む。)を検挙、補導した事件のうち、「単独又は複数で、単数又は複数の特定人に対し、身体に対する物理的攻撃又は言動による脅し、いやがらせ、無視等の心理的圧迫を一方的に加えることにより苦痛を与えること」による事件(暴走族等非行集団間における対立抗争に起因する事件を除く。また、物理的攻撃又は心理的圧迫が反復継続しているものに限る)を「いじめによる事件」、また、その仕返しによる事件を「いじめの仕返しによる事件」とし、この両者を含めたものをいう。
 2. 原因・動機別は複数回答。いじめの仕返しによる事件の原因・動機は、平成19年まではすべて「その他」に、平成20年以降は各原因・動機に計上。

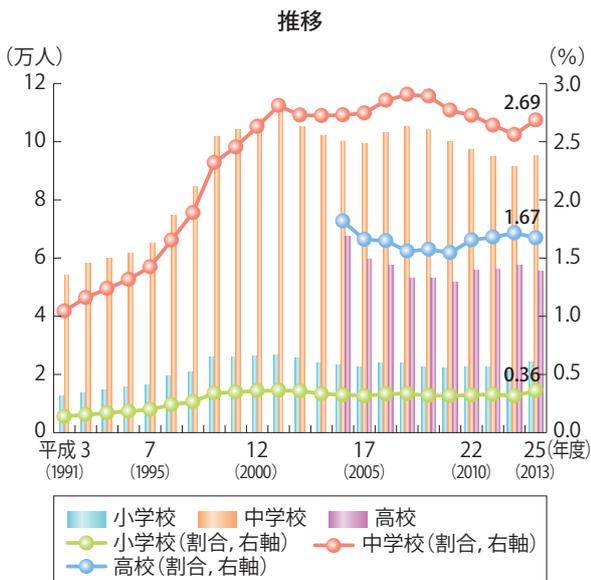
(不登校)

○不登校の子供は、全体として減少傾向で推移してきたが、平成25(2013)年度は増加。(図表23)

(高校中退)

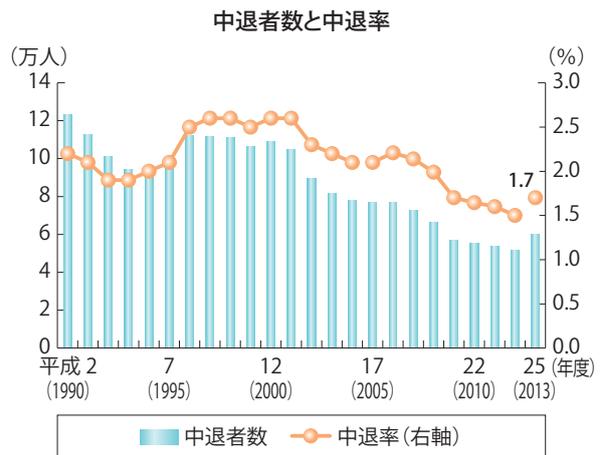
○平成25(2013)年度から調査対象に含まれた高等学校通信制課程を除いてみると、高校中退者は減少傾向が続く。(図表24)

図表23 不登校の状況



(出典) 文部科学省「児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査」
 (注) 1. ここでいう不登校児とは、年度間に連続又は断続して30日以上欠席した子供のうち不登校を理由とする者。不登校とは、何らかの心理的、情緒的、身体的、あるいは社会的要因・背景により、子供が登校しないあるいはしたくともできない状況にあること(ただし、病気や経済的理由によるものを除く)をいう。
 2. 調査対象は、国公立の小学校・中学校・高校(中学校には中等教育学校前期課程を含む)。高校は平成16年度から調査。

図表24 高校における中途退学者

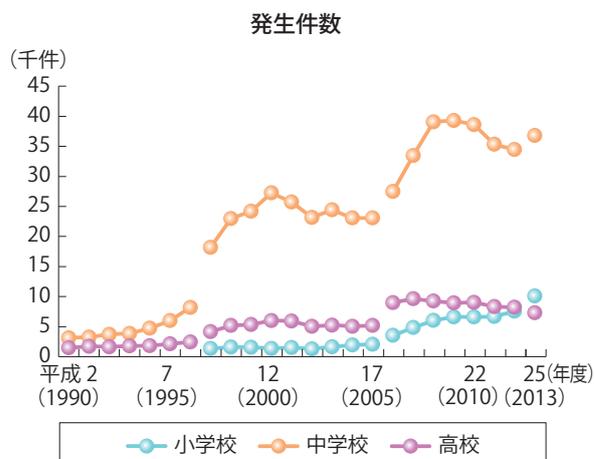


(出典) 文部科学省「児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査」
 (注) 調査対象は、平成16(2004)年度までは公・私立高校、平成17(2005)年度から国公立高校。さらに、平成25(2013)年度から高等学校通信制課程も調査対象に含まれている。

(校内暴力)

○校内暴力の発生件数は、中学校でやや減少するも依然高い水準。(図表25)

図表25 校内暴力の発生件数



(出典) 文部科学省「児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査」
 (注) 1. 平成9年度から調査方法などを改めている。
 2. 調査対象は、平成8年度までは公立中・高であり、平成9年度からは公立小学校が、平成18年度からは国私立学校が、平成25年度からは高等学校に通信制課程が追加されている。
 3. 中学校には中等教育学校前期課程も含む。
 4. (2) のグラフは学校内外の暴力行為の学年別加害者数から作成

第2節 体験活動

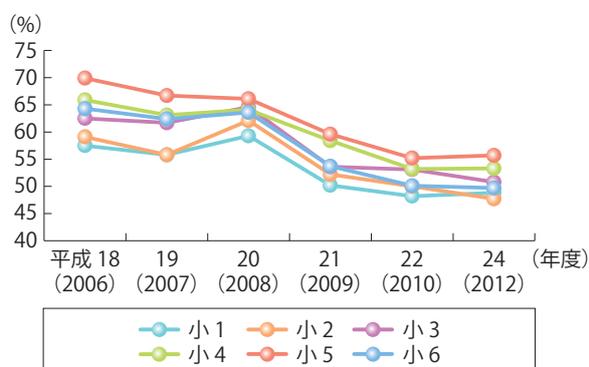
1 現状

○学校以外の団体などが行う自然体験活動への参加率は、低下傾向。(図表26)

2 意義・効果

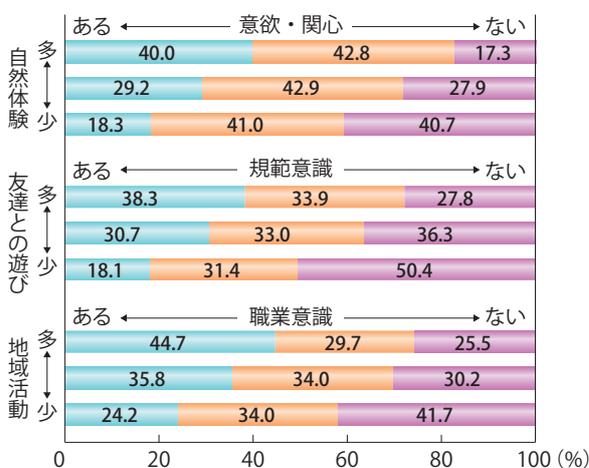
○体験活動が豊富なほど、意欲や関心、規範意識などが高い。(図表27)

図表26 学校以外の団体などが行う自然体験活動への参加率



(出典) 独立行政法人国立青少年教育振興機構 (2014)「青少年の体験活動等に関する実態調査 (平成24年度調査)」
 (注) 平成23年度は調査が実施されていない。

図表27 子供の頃の体験と大人になってからの意欲・関心等との関係



(出典) 独立行政法人国立青少年教育振興機構 (2011)「子どもの体験活動の実態に関する調査研究 (平成22年度調査)」